

18 農業水利施設等の防災減災対策＜公共＞

【令和元年度補正予算額 農業農村整備事業 57,200百万円の内数、農山漁村地域整備交付金 3,400百万円の内数】

<対策のポイント>

台風15号、19号をはじめとした頻発する豪雨災害等を踏まえ、農業水利施設等について、自然災害の際にも機能を確保するため、浸水被害の防止に直結する施設の改修・更新や転落防止のための安全対策等を実施します。

<政策目標>

施設機能が安定している基幹的農業水利施設の割合（約5割以上〔令和2年度まで〕）
湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積約34万ha（うち農地面積約28万ha）〔令和2年度まで〕

<事業の内容>

農業水利施設等の防災減災対策

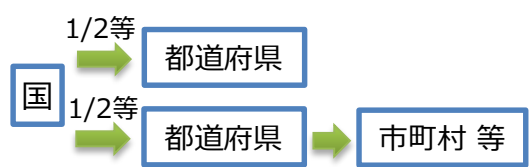
台風15号、19号をはじめとした頻発する豪雨災害等により、3か年緊急対策の対象外の基幹的農業水利施設や集落排水施設等が被災し、農業用水の供給といった本来の機能が失われるなどの状況が確認されていることから、これら施設に対する対策を実施。

このほか、災害避難時等における転落事故の被害が生じていることを踏まえ、特に危険な箇所について緊急的な農業水利施設の安全対策の実施や、非常時対応のための資機材整備を実施。

<実施事業>

- (1) 農業農村整備事業
- (2) 農山漁村地域整備交付金

<事業の流れ>



※事業実施主体が国の場合は、国費率2/3等

<事業イメージ>

台風をはじめとする豪雨災害等の自然災害の激甚化

- 台風15号、19号をはじめとする豪雨災害等により、基幹的農業水利施設等が被災



台風19号による浸水被害



溢水した排水路

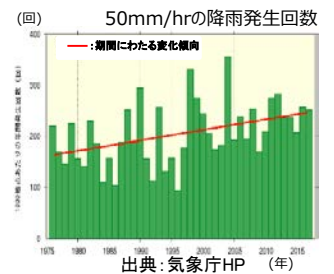


湛水被害を受けた集落排水施設



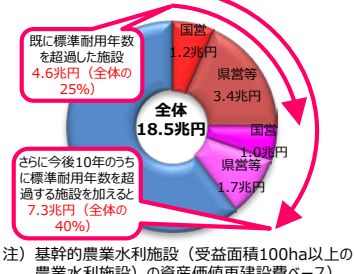
浸水被害を受けた排水ポンプ

- 時間50mmを超える豪雨の発生頻度は近年増加傾向にあり、洪水、湛水被害等が激化する中、今後10年間で標準耐用年数を超過する基幹水利施設は全体の約4割に達すると見込まれており、既に標準耐用年数を超過した施設は約3割。



50mm/hrの降雨発生回数

出典：気象庁HP（年）



既に標準耐用年数を超過した施設 4.6兆円（全体の25%）

5年に今後10年のうちに標準耐用年数を超過する施設を加えると 7.3兆円（全体の40%）

全体 18.5兆円

国営 1.2兆円
県営等 3.4兆円
国営 4.0兆円
県営等 1.7兆円

注）基幹的農業水利施設（受益面積100ha以上の農業水利施設）の資産価値再建設費ベース

農業水利施設等における豪雨対策等の防災・減災対策

- 洪水被害防止対策



排水機場の改修



排水路の改修

- 耐水対策の整備
- 非常用電源設備の設置



耐水扉の設置



非常用電源設備の設置

- 安全施設の整備
- 非常時対応のための資機材整備



転落防止柵の設置



排水ポンプ車の配備